

石川県消費者教育に関する現況調査 調査報告書

令和元年10月

石川県

目次

第1章 調査概要..... 3 -

第2章 アンケート調査回答結果..... 4 -

- 1. 県民..... - 4 -
- 2. 教育機関（小学校・中学校・高等学校）..... - 35 -
- 3. 高校3年生..... - 46 -
- 4. 教育機関（大学等）..... - 70 -
- 5. 事業者..... - 82 -

第1章 調査概要

調査目的

この調査は、消費生活に対する県民の意識や要望、教育機関及び事業者における消費者教育の実施状況等を把握し、県において策定する「消費者教育推進計画」や今後の施策の基礎資料とするものである。

調査対象

- (1) 県民 県政モニター 590名
- (2) 教育機関
 - 1 県内小学校 40校(公立 40校)
 - 2 県内中学校 20校(公立 20校)
 - 3 県内高等学校 10校(県立 9校+私立 1校)
 - 4 県内高等学校 3年生 100名(3の調査対象校1校につき各10名)
 - 5 県内大学等 20校(国立3校+県立2校+公立2校+私立12校+特別1校)
- (3) 事業者 72社

調査事項

- 消費者教育の実施状況
- 消費者教育に関する研修について
- 消費者教育を実施するにあたっての課題
- 消費者行政に対する要望
等

調査期間

郵送によるアンケート調査

令和元年9月13日 ～ 令和元年10月9日

調査結果分析にあたって

- ※ 調査票を集計し分析するにあたり、単純集計においては有効回答件数で構成比を算出している。
- ※ 設問が複数回答の場合、有効回答件数を母数として構成比を算出しているため、構成比の合計が100%を超える場合がある。
- ※ 構成比については、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位までを明示しているため、合計が100%にならない場合がある。